

## 第48回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年4月26日（火） 10:00-11:30

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、中須賀委員、青木委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

小宮宇宙開発戦略推進事務局長、佐伯宇宙開発戦略推進事務局審議官、守山宇宙開発戦略推進事務局参事官、末富宇宙開発戦略推進事務局参事官、高見宇宙開発戦略推進事務局参事官、松井宇宙開発戦略推進事務局参事官、行松宇宙開発戦略推進事務局参事官、

4. 議事要旨

(1) 「宇宙政策委員会中間取りまとめに向けた検討課題」について

中間取りまとめについて、昨年同様、関係府省が検討を深めるべき論点を具体的に提示するべく、これから各部会における検討を進めていく旨の発言が事務局、中須賀委員、山川委員からあった。主な議論の内容等は以下の通り。

- ・宇宙産業ビジョンの進め方について質問があり、事務局より現在小委員会の立ちあげ準備中であり、中間取りまとめまでに主要論点をまとめつつ、工程表に記載のあるとおり秋頃に中間的整理を行い、具体的な課題はさらに検討を進めていくという回答があった。
- ・宇宙産業ビジョンは参入企業の自発性が大事であり、政府はそのための課題をサポートしていくべき、という意見があった。
- ・衛星リモートセンシング政策については、主要先進国が包括的な政策の方向性をまとめている中で、我が国としてどういう立ち位置とするのかを整理すべきもの、先進光学衛星、先進レーダ衛星についてもまだ明確に整理されていないと感じており、さらには次のフェーズにおけるスペック決めにおいてもこうした整理が必要ではないか、高解像度だけでなく待機を見るアムサーというセンサーも科学コミュニティから要望が出ていることもあり、包括的な整理が必要である、という意見があった。
- ・熊本地震を踏まえ、準天頂衛星の防災面での利用を含め、被災地における宇宙インフラの利用について、中間取りまとめに向けて整理すべき、災害発生後だけでなく、平時から分析する戦略的組織が必要であり、河野防災大臣が検討する防災4.0のようなドローン利用等を含む階層的な検討や、被災地での自衛隊の活躍をふまえた防災と防衛の一体的検討など、幅広い検討が必要である、という意見があった。

(2) 「宇宙システム海外展開タスクフォース」について

事務局からの説明に続いて、本タスクフォース上級委員の構成員でもある中須賀委員から報告があった。主な議論の内容は以下の通り。

- ・中須賀委員から紹介があった、グローバルな宇宙産業の人材育成を進めるe-ラーニングシステムについて質問があり、政府機関が学ぶべき内容、学生向けの宇宙工学、利用分野や開発者向けなど幅広い内容を検討していること、提供方法はビデオとスカイプを

組み合わせた方式を検討しており、有償とするか無償とするかは今後の課題である、という回答があった。

(3) 宇宙分野における国際的な秩序形成の現状について

最後に、その他の議題として、青木委員より資料による説明があった。

- ・デブリ除去に関して、国際的にはどういう扱いになるのか、という質問があり、宇宙物体は国家の管轄となるため、相手国の合意があれば可能となるが、所有権の不明なデブリに関してはルールがないのが現状である、という回答があった。

以上